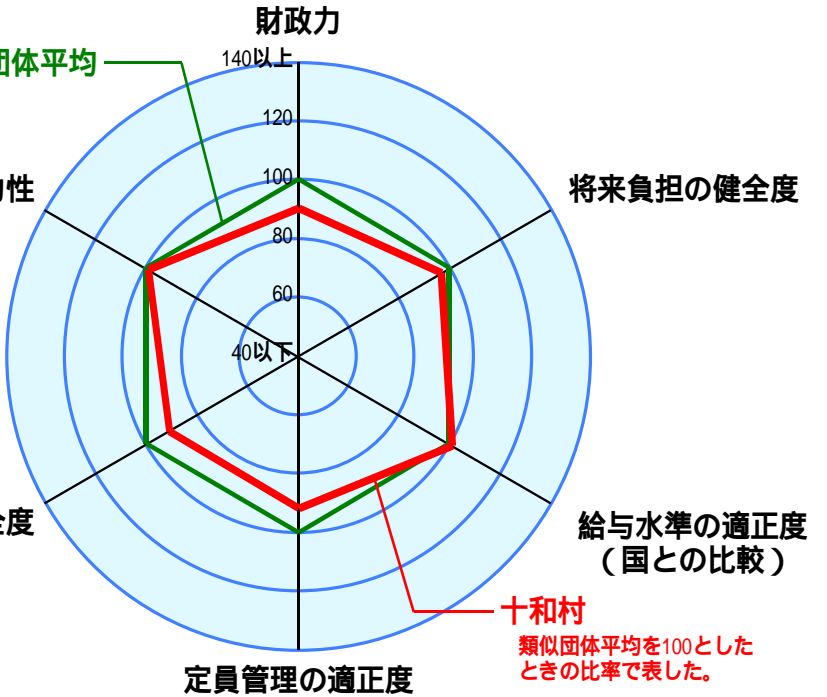
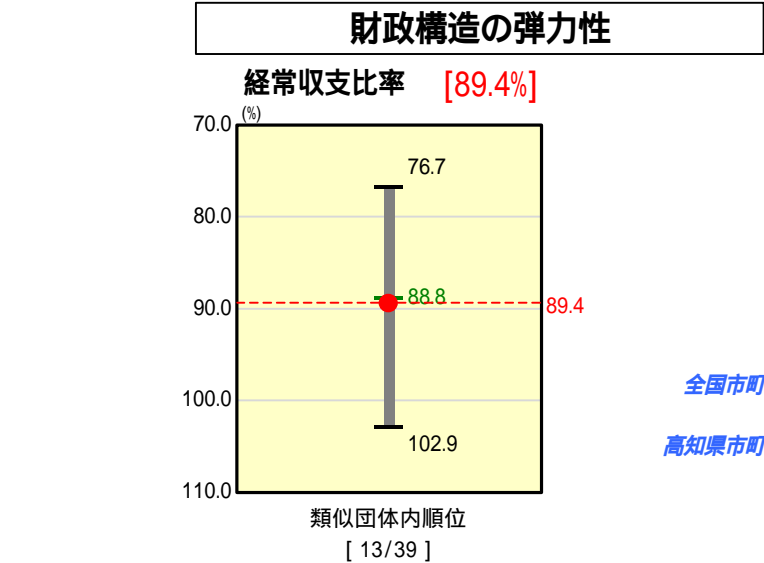
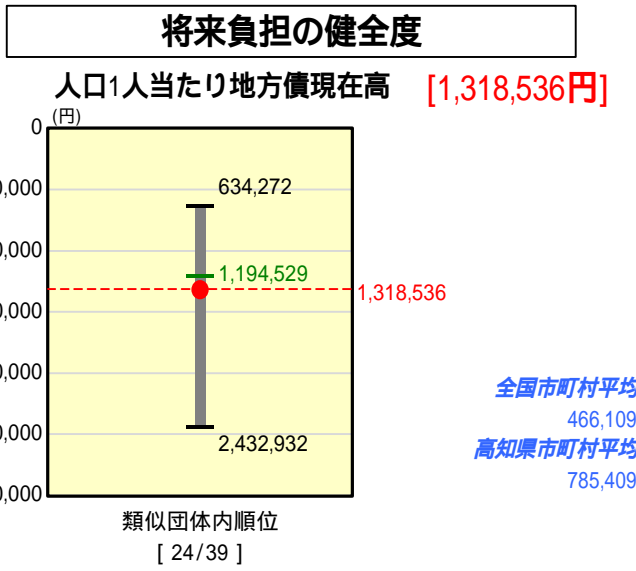
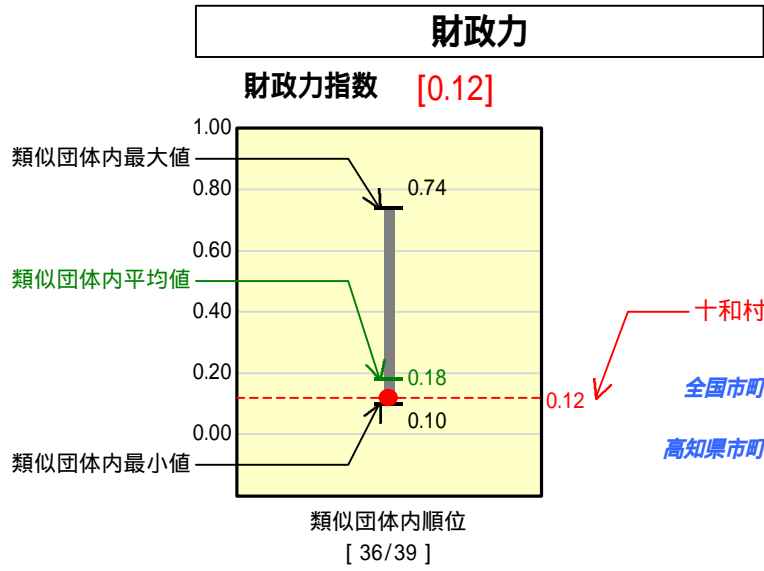


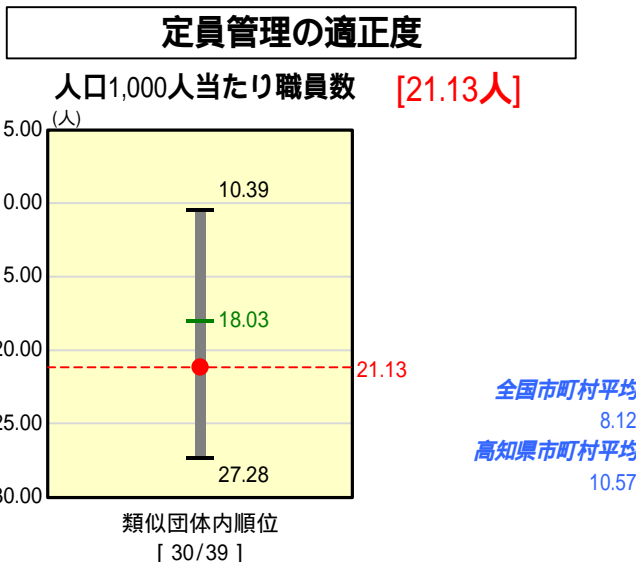
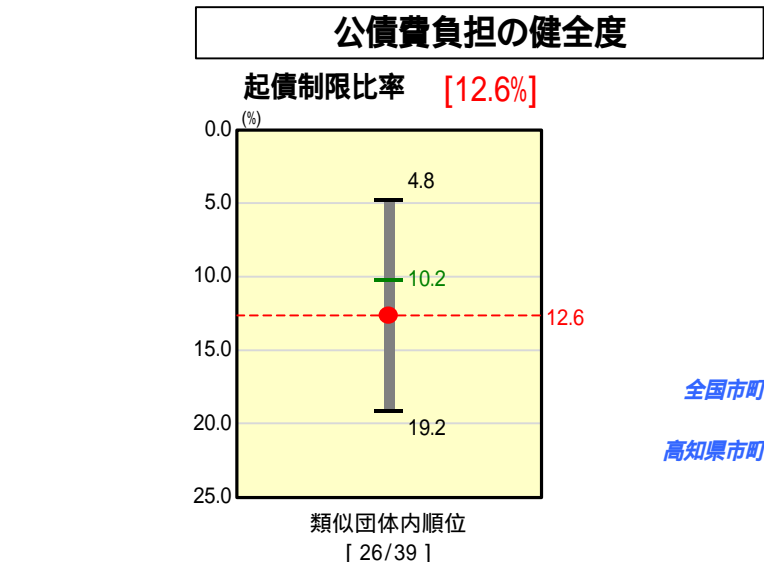
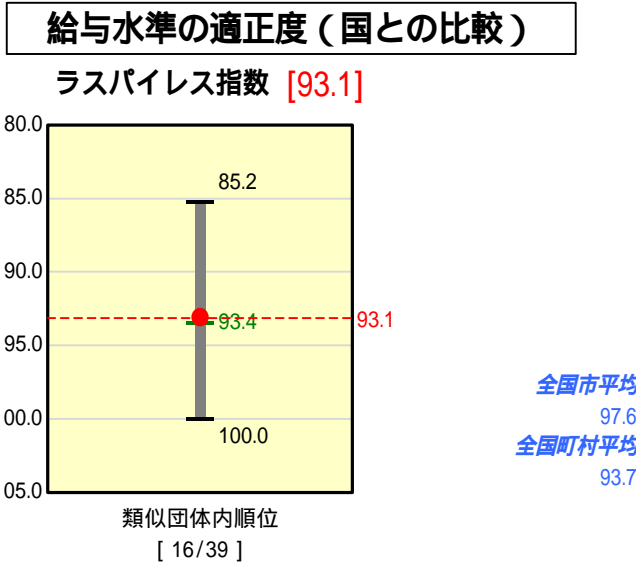
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 十和村

人口	3,550人(H17.3.31現在)
面積	164.66 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,912,480千円
歳出総額	3,736,477千円
実質収支	28,056千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

【財政力指数】  
近年の景気動向や高齢化などを反映し地方税の減収により、標準財政収入額が低下しており、また、標準財政需要額総額は低下しているが、高齢化に係る行政経費は増加していることから、類似団体の平均値を下回っている状況にある。今後においては、これまで以上に徹底した歳出の削減・定員管理や給与の適正化を行う。

【経常収支比率】  
国の地方財政の三位一体の改革の影響等や長引く景気の低迷により、分母となる経常一般財源収入の地方交付税、地方税が減少し、分子となる歳入一般財源の物件費、扶助費、補助費等が増加したことから類似団体の平均値を上回っている。今後においては、定員管理の徹底による人件費の抑制や平成14年度をピークに減少している公債費の適正な運営を平成18年3月に合併して新町となる四万十町において再検討を行う。

【起債制限比率】  
平成14年度をピークに公債費は減少しているが、類似団体の平均値を上回っている。今後においても、標準財政規模は減額されるため、事業の選択による普通建設事業費の抑制により、地方債発行額の抑制を行うなど公債管理の適正化を重点的、計画的な推進に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】  
類似団体の平均値を上回っているが、主な要因としては、平成14・15年度に実施した保育所改築、公営住宅建設等である。今後の財政状況を考えて取り組む事業の選択と交付税措置のない地方債の借入れを避け後年度の負担の軽減に努める。

【ラスパイレス指数】  
高齢者層の退職者の増加、55才昇給停止、新規採用者の抑制により類似団体平均並の数値となっている。今後も退職不補充、退職時特昇の廃止、年功的な要素が強い給料表構造の見直し、職務・職費に応じた構造への転換などから一層給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】  
県内で始めて自治体(直営)型のCATVを運営するなど、一定、職員数の増加につながる特殊要件があるものの、類似平均を上回っている状況にある。しかし、村定員適正化計画等に基づき、平成17年度末までに20名以上の職員を削減しており、また、平成18年3月に合併し四万十町になることから、新町において引き続き定員の適正化に努めるものである。